

あたりまえに木のある暮らし推進事業（木造・木質化等）の様式一覧（参考様式含む）（Ver. 1）

① あたりまえに木のある暮らし推進事業 事業計画書

添付書類

1 別紙1 事業計画書

2 事業概要書

3 別紙3 確認書

4 工程表

5 整備しようとする補助対象施設等の設置箇所がわかる配置図・各階平面図

6 事業内容が確認できる図面、仕様書等

7 設計書・見積書その他事業費が確認できる書類

8 木材使用量算出表（計画）

9 本工事に係る建築基準法に基づく確認済証又は工事内容確認証明書

10 その他事業計画書を補足するための添付資料

② あたりまえに木のある暮らし推進事業 早期着手協議書

添付書類

1 工程表

③ 木材関係事業（あたりまえに木のある暮らし推進事業）補助金交付申請取下書

④ 木材関係事業（あたりまえに木のある暮らし推進事業）補助金交付申請書

添付書類

1 別紙 事業計画書

2 事業計画書（①書類一式）

⑤ 木材関係事業（あたりまえに木のある暮らし推進事業）変更承認申請書

添付書類

1 別紙 事業計画書

2 ①書類一式のうち、変更がある書類（変更がわかるように記載） 等

⑥ 木材関係事業（あたりまえに木のある暮らし推進事業）補助金変更交付申請書

添付書類

1 別紙 事業計画書

⑦ 木材関係事業（あたりまえに木のある暮らし推進事業）中止（廃止）承認申請書

添付書類

1 別紙 事業計画書

2 ①書類一式のうち、事業執行状況等がわかる書類 等

⑧ 木材関係事業（あたりまえに木のある暮らし推進事業）完了期限延長承認申請書

添付書類

1 別紙 事業計画書

2 ①書類一式のうち、完了期限延長がわかる書類 等

⑨ 木材関係事業（あたりまえに木のある暮らし推進事業）補助金交付概算払請求書

添付書類

1 ①書類一式のうち、出来高がわかる書類 等

⑩ 木材関係事業（あたりまえに木のある暮らし推進事業）実績報告書

添付書類

1 別紙 事業実績書

2 別紙4 事業報告書

3 工事中の写真、完成写真及び設置写真

4 補助事業の執行を証する書類

5 木材使用量算出表（実績）

6 信州木材製品出荷証明書の写し

7 先駆的な木材利用等を証する書類（該当する場合）

8 県産材使用証明書（調度品等の設置がある場合）

9 軽微な変更の内容及び理由が確認できる書類（該当する場合）

10 その他事業に必要な書類

（県産材におけるJAS製品・県産材における森林認証製品であることがわかる書類等）

⑪ 木材関係事業（あたりまえに木のある暮らし推進事業）補助金交付請求書

⑫ あたりまえに木のある暮らし推進事業 消費税仕入控除税額報告書

⑬ あたりまえに木のある暮らし推進事業 工事完了報告書

⑭ 長野県産材CO2国定量認証制度

⑮ 木材関係事業（あたりまえに木のある暮らし推進事業）財産処分承認申請書

(様式第1号) (第8関係)

あたりまえに木のある暮らし推進事業 事業計画書

番 号  
年 月 日

地域振興局長 様

施設の所在地を管轄  
する地域振興局を記  
入してください。

申請者住所

補助事業者名

代表者氏名

担当者氏名

連絡先  
(電話番号)

※日中連絡がとれる電話番号を記載してください。

令和5年度において、あたりまえに木のある暮らし推進事業を実施したいので、あたりまえに木のある暮らし推進事業実施要領第8第1項の規定により、事業計画書を提出します。

添付書類

1 木造・木質化等の場合

- (1) 別紙1 事業計画書
- (2) 事業概要書
- (3) 別紙3 確認書
- (4) 工程表
- (5) 整備しようとする補助対象施設等の設置箇所がわかる配置図・各階平面図
- (6) 事業内容が確認できる図面、仕様書等
- (7) 設計書・見積書その他事業費が確認できる書類
- (8) 木材使用量算出表(計画)
- (9) 本工事に係る建築基準法に基づく確認済証又は工事内容確認証明書
- (10) その他部長が特に必要と認める書類

2 木工体験の推進の場合

- (1) 別紙2 事業計画書
- (2) 事業内容書
- (3) 別紙3 確認書
- (4) 定款又は規約
- (5) 県産材を利用することが確認できる書類
- (6) その他部長が特に必要と認める書類

事業計画書

1 事業の種類

あたりまえに木のある暮らし推進事業（民間施設等の木造・木質化等）

2 事業計画

（単位：円）

事業内容	事業費	県費補助金	自己資金	その他	着手予定年月日	完了予定年月日
事業概要書 のとおり						
計						

総工事費を記入  
してください。

3 収支予算

(1) 収入

（単位：円）

区分	予算	決算	差引増減	備考
県費補助金				
自己資金				
その他				
計				

※県費補助金は、事業費に補助率を乗じ、千円未満切り捨てた金額とする。

(2) 支出

（単位：円）

区分	予算	決算	差引増減	備考
木造・木質化 に係る木材費				
調度品等 設置費				
計				

4 事業完了（予定）年月日

年 月 日

事業概要書

該当以外の工事に取消線を引いてください。

1 工事の区分

新築（改築） / 増築（改装工事） / 内装木質化

2 事業を計画している施設に関する事項

施設の名 称			
施設の所在地			
施設の用途	※施設全体の主要用途	※事業実施箇所の用途	
施設の概要	<p>該当以外に取消線を引いてください。</p>		
施設との関係性	所有 / 管理・運営		
施設の（予定）利用者数	人/月 ※施設利用者数	人/月 ※事業実施箇所総数	人/月 ※事業実施箇所のうち、子ども数
※子どもの居場所で特定多数の場合（利用者が固定されている場合）は、利用者数			
施設運営期間			

該当以外に取消線を引いてください。

3 事業内容に関する事項

事業種目	木造 / 木質化 / 調度品等設置		
区 分	木造・木質化等 / 市町村有施設 / 生産的な木材利用等		
※補助率・補助金額の上限（木造・木質化等：1/2・200万円 / 木材利用等：2/3・500万円）			
工事（予定）期間	年 月 日	年 月 日	月 日 まで
補助事業（予定）期間	年 月 日	年 月 日	月 日 まで
構造・階数	階		階
延床面積	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>
※施設延床面積 / ※事業実施箇所の延床面積			
補助対象木材（予定）使用量	m <sup>3</sup> ※木材（予定）使用量	m <sup>3</sup> ※県産材（予定）使用量 ( % )	m <sup>3</sup> ※信州木材認証製品（予定）使用量 ( % )
事業費	総工事費 円		木工工事費 円
補助対象事業費	木造・木質化 円	木の調度品等設置 円	合計 円
補助金額	木造・木質化 円	木の調度品等設置 円	合計 円 ※
※補助対象事業費×補助率 若しくは 補助金額の上限の低い額			
PRの取組方法（計画）	ホームページで情報発信（県産材のPR、長野県森林づくり県民税を活用した事業であること） その他（ ）		

信州木材認証製品、JAS、森林認証製品の使用量を記入ししてください。

新築（改築）は5㎡以上、増築（改装）は1㎡以上、木質化のみは0.3㎡以上であることを確認してください。

※当該補助事業に係る仕入れに係る消費税相当額があり、かつ、その金額が明らかな場合、これを減額した額であること

該当以外に取消線を引いてください。

4 他の補助金等に関する確認

他の補助金等の需給の有無	有（市町村の補助金・各補助事業の対象を切り分けられる） / 無
--------------	---------------------------------

確認書

全てに該当することを  
確認してください。

確認項目	補助事業者 確認欄
<b>1 木造・木質化等の場合</b>	
補助事業者は、以下の要件の全てを満たしていますか。（全てにチェック(✓)が付きますか。）	
補助金等交付規則(昭和34年長野県規則第9号)、木造関係事業補助金交付要綱(平成3年7月10日付け3林業第163号)及びあたりまえに木のある暮らし推進事業実施要領(令和5年6月12日付け5信木利第32号。以下「実施要領」という。)等により、補助金に関する事項を確認しましたか。	
県内の施設を所有又は管理・運営する者ですか。	
事業を営んでいない個人ではありませんか。	
国又は都道府県ではありませんか。	
暴力団又はその構成員及びその統制下にある者が関係する団体ではありませんか。	
政治的な活動を目的とする団体ではありませんか。	
県税等に係る徴収金を滞納していませんか。	
事業内容は、県内の民間施設等の木造・木質化を行うもので、展示波及効果が得られますか。また、その空間に木の調度品等の設置を行うものですか。	
実施する事業は、以下の条件を全て満たしていますか。 ・国又は県の支出金及び補助金等の交付を受けた事業でないこと。 ・国又は県が出資する財団法人等から助成金の交付を受けた事業でないこと。 ・宗教的活動に関する事業でないこと。 ・政治的活動に活用する事業でないこと。 ・公序良俗に反する事業でないこと。	
実施要領の別表の補助要件を満たしますか。	
<b>2 木工体験の推進の場合</b>	
補助事業者は、以下の要件の全てを満たしていますか。（全てにチェック(✓)が付きますか。）	
補助金等交付規則(昭和34年長野県規則第9号)、木造関係事業補助金交付要綱(平成3年7月10日付け3林業第163号)及びあたりまえに木のある暮らし推進事業実施要領(令和5年6月12日付け5信木利第32号。以下「実施要領」という。)等により、補助金に関する事項を確認しましたか。	
「長野県木材青壮年団地連合会」ですか。	
事業内容は、長野県全域で行う子どもを対象とした木工工作コンクール・木工教室の開催、木工指導者の派遣ですか。	
実施する事業は、以下の条件を全て満たしていますか。 ・国又は県の支出金及び補助金等の交付を受けた事業でないこと。 ・国又は県が出資する財団法人等から助成金の交付を受けた事業でないこと。 ・宗教的活動に関する事業でないこと。 ・政治的活動に活用する事業でないこと。 ・公序良俗に反する事業でないこと。	
実施要領の別表の補助要件を満たしますか。	

※該当しない事業を削除してもかまいません。

上記、全ての項目を確認しました。

確認年月日 年 月 日  
 補助事業者名



# 木材使用量算出表 (計画)

氏名

施設の名称

部材名	規格			材積 (m <sup>3</sup> )	数量	単位 (本)	合計数量 (m <sup>3</sup> )	認証材 該当 ○印	認証材 数量 (m <sup>3</sup> )	認証製品出荷証明書		森林認証 製品 該当 ○印	森林認証 製品 (m <sup>3</sup> )	JAS製品 該当 ○印	JAS製品 数量 (m <sup>3</sup> )	樹種
	長さ (m)	厚 (mm)	幅 (mm)							番号	内訳書NO					
1																
2																
3																
4																
5																
6																
7																
8																
9																
10																
11																
12																
13																
14																
15																
16																
17																
18																
19																
20																
小計				0.0000			0.0000		0.0000				0.0000		0.0000	
合計				0.0000			0.0000		0.0000				0.0000		0.0000	

- (注) 1 本表は樹種ごとに別業とし、1枚目に合計を入れてください。  
 2 部材名には、土台、柱、桁などの名称を記載してください。また、部材の規格ごとに欄を分けて記載してください。  
 3 部材ごとに、認証製品出荷証明書の番号と内訳書NOを記載してください。(実績)



(参考様式) (第8関係)

工事内容確認証明書

年 月 日

(補助事業者)

様

証明者 (関係法令に適合していることを確認した者)

会社名 建築士事務所 知事登録

事務所の所在地

建築士氏名 建築士 登録第 号

下記施設の工事が、建築物の建築に関する法令等関係規定に適合することを証明します。

記

1 補助事業者名

\_\_\_\_\_

2 施設の名称

\_\_\_\_\_

3 施設の所在地

\_\_\_\_\_

4 施設の概要

(1) 建築物の用途

\_\_\_\_\_

(2) 工事種別

\_\_\_\_\_

(3) 構造・階数

\_\_\_\_\_

(4) 延床面積 (補助対象面積)

\_\_\_\_\_

5 証明工事内容

事業計画書に添付する事業内容が確認できる図面のとおり

添付書類

建築士免許証 (免許証明書) の写し又は建築士の登録証明書

上記5以外の図書で、関係法令の確認をした場合は、該当する図書

(様式第2号) (第9関係)

あたりまえに木のある暮らし推進事業 早期着手協議書

番 号  
年 月 日

地域振興局長 様

申請者住 所

補助事業者名

代表者氏名

令和5年度あたりまえに木のある暮らし推進事業について、下記のとおり早着着手したいので、協議します。

記

1 事業の種類

あたりまえに木のある暮らし推進事業

(1) 木造・木質化等

(2) 木王体験の推進

2 早期着手の理由

3 早期着手の事業内容

(単位：円)

事業内容	事業費	補助金額	着手予定年月日	完了予定年月日	備考

4 工程表

別紙(注)のとおり

(注) 4の別紙様式は、任意とする。



(様式第6号) (第6関係)

木材関係事業(あたりまえに木のある暮らし推進事業)補助金交付申請取下書

番 号  
年 月 日

地域振興局長 様

申請者住所

補助事業者名

代表者氏名

年 月 日 付け 長野県 地域振興局指令 地林第 号 で交付決定のありました 令和5 年度木材関係事業(あたりまえに木のある暮らし推進事業)に係る補助金交付申請を下記の理由により取下げます。

記

1 取下げ事業の種類及び金額

事業の種類	事業内容	補助金申請額	補助金交付申請年月日及び番号
あたりまえに木のある暮らし推進事業 (1) 木造・木質化等		円	年 月 日 長野県 地域振興局指令 地林第 号

2 取下げ理由

(様式第1号) (第4、第8関係)

木材関係事業(あたりまえに木のある暮らし推進事業)補助金交付申請書

番 号  
年 月 日

地域振興局長 様

申請者住所

補助事業者名

代表者氏名

令和5年度において、下記のとおり木材関係事業(あたりまえに木のある暮らし推進事業)を下記のとおり実施したいので、補助金 円を交付してください。

記

1 事業の種類

あたりまえに木のある暮らし推進事業

(1) 木造・木質化等

2 事業の目的及び内容

3 事業計画

別紙事業計画書のとおり

(別紙)

事業計画書

1 事業の種類

あたりまえに木のある暮らし推進事業（木造・木質化等）

2 事業計画

(単位：円)

事業内容	事業費	県費補助金	自己資金	その他	着手予定年月日	完了予定年月日
事業概要書 のとおり						
計						

総工事費を記入  
してください。

3 収支予算

(1) 収入

(単位：円)

区分	予算	決算	差引増減	備考
県費補助金				
自己資金				
その他				
計				

※県費補助金は、事業費に補助率を乗じ、千円未満切り捨てた金額とする。

(2) 支出

(単位：円)

区分	予算	決算	差引増減	備考
木造・木質化 に係る木材費				
調度品等 設置費				
計				

4 事業完了（予定）年月日

年 月 日

(様式第3号) (第5関係)

木材関係事業（あたりまえに木のある暮らし推進事業）変更承認申請書

番 号  
年 月 日

地域振興局長 様

申請者住所

補助事業者名

代表者氏名

年 月 日 付け 長野県 地域振興局指令 地林第 号 で交付決定  
のありました 令和5 年度木材関係事業（あたりまえに木のある暮らし推進事業）を下記  
のとおり変更したいので、承認してください。

記

1 事業名

あたりまえに木のある暮らし推進事業

(1) 木造・木質化等

2 事業の内容

3 事業の理由

(添付書類)

事業変更計画書の記載は、様式第1号の別紙を準用し、変更前を下段に変更後を上段に記載する。

(別紙)

事業計画書

1 事業の種類

あたりまえに木のある暮らし推進事業（木造・木質化等）

2 事業計画

(単位：円)

事業内容	事業費	県費補助金	自己資金	その他	着手予定年月日	完了予定年月日
事業概要書 のとおり						
計						

総工事費を記入  
してください。

変更前を下段に  
変更後を上段に  
記入してください。

3 収支予算

(1) 収入

(単位：円)

区分	予算	決算	差引増減	備考
県費補助金				
自己資金				
その他				
計				

※県費補助金は、事業費に補助率を乗じ、千円未満切り捨てた金額とする。

(2) 支出

(単位：円)

区分	予算	決算	差引増減	備考
木造・木質化 に係る木材費				
調度品等 設置費				
計				

4 事業完了（予定）年月日

年 月 日



(様式第2号) (第4関係)

木材関係事業(あたりまえに木のある暮らし推進事業)補助金変更交付申請書

番 号  
年 月 日

地域振興局長 様

申請者住所

補助事業者名

代表者氏名

年 月 日 付け 長野県 地域振興局指令 地林第 号 で交付決定  
のありました 令和5 年度木材関係事業(あたりまえに木のある暮らし推進事業)を下記  
のとおり変更したいので、補助金 円を交付してください。

記

1 事業名

あたりまえに木のある暮らし推進事業

(1) 木造・木質化等

2 交付決定のあった補助金額 金 円

3 今回変更増減額 金 円

4 事業の変更理由及び内容

5 事業変更計画

注) 事業変更計画書の記載は、様式第1号の別紙を準用し、変更前を下段に変更後を上段に記載する。

(別紙)

事業計画書

1 事業の種類

あたりまえに木のある暮らし推進事業（木造・木質化等）

2 事業計画

(単位：円)

事業内容	事業費	県費補助金	自己資金	その他	着手予定年月日	完了予定年月日
事業概要書 のとおり						
計						

総工事費を記入してください。

変更前を下段に  
変更後を上段に  
記入してください。

3 収支予算

(1) 収入

(単位：円)

区分	予算	決算	差引増減	備考
県費補助金				
自己資金				
その他				
計				

※県費補助金は、事業費に補助率を乗じ、千円未満切り捨てた金額とする。

(2) 支出

(単位：円)

区分	予算	決算	差引増減	備考
木造・木質化 に係る木材費				
調度品等 設置費				
計				

4 事業完了（予定）年月日

年 月 日

(様式第4号) (第5関係)

木材関係事業(あたりまえに木のある暮らし推進事業)中止(廃止)承認申請書

番 号  
年 月 日

地域振興局長 様

申請者住所

補助事業者名

代表者氏名

年 月 日 付け 長野県 地域振興局指令 地林第 号 で交付決定  
のありました 令和5 年度木材関係事業(あたりまえに木のある暮らし推進事業)を下記  
のとおり中止(廃止)したいので、承認してください。

記

1 事業の種類

あたりまえに木のある暮らし推進事業

(1) 木造・木質化等

2 中止(廃止)の理由

3 事業遂行状況

4 事業を中止する期間

5 事業実施についての見通し

(様式第5号) (第5関係)

木材関係事業(あたりまえに木のある暮らし推進事業)完了期限延長承認申請書

番 号  
年 月 日

地域振興局長 様

申請者住所

補助事業者名

代表者氏名

年 月 日 付け 長野県 地域振興局指令 地林第 号 で交付決定  
のありました 令和5 年度木材関係事業(あたりまえに木のある暮らし推進事業)を完了  
期限を下記のとおり延長したいので、承認してください。

記

1 事業名

あたりまえに木のある暮らし推進事業

(1) 木造・木質化等

2 当初計画完了期限

3 遂行状況(出来高)

4 延長完了期限

5 完了期限の延長理由

(様式第7号) (第9関係)

木材関係事業(あたりまえに木のある暮らし推進事業)補助金交付概算払請求書

番 号  
年 月 日

地域振興局長 様

申請者住所

補助事業者名

代表者氏名

年 月 日 付け 長野県 地域振興局指令 地林第 号 をもって交付決定のありました 令和5 年度木材関係事業(あたりまえに木のある暮らし推進事業)の補助金を下記のとおり概算払してください。

記

- 1 事業名  
あたりまえに木のある暮らし推進事業  
(1) 木造・木質化等

- 2 補助金交付決定額 金 [ ] 円
- 3 概算払受領額 金 [ ] 円
- 4 今回請求額 金 [ ] 円

5 振込先口座

金融機関名

本(支)店名

口座種別 普通 / 当座

口座番号

口座名義人(カナ)

補助事業者と同一ですか。

(様式第1号) (第4、第8関係)

木材関係事業（あたりまえに木のある暮らし推進事業）実績報告書

番 号  
年 月 日

地域振興局長 様

申請者住所

補助事業者名

代表者氏名

年 月 日 付け 長野県 地域振興局指令 地林第 号 で交付決定のありました木材関係事業（あたりまえに木のある暮らし推進事業）を下記のとおり実施しました。

記

1 事業の種類

あたりまえに木のある暮らし推進事業

(1) 木造・木質化等

2 事業の目的及び内容

3 実績

別紙事業実績書のとおり

(別紙)

事業実績書

1 事業の種類

あたりまえに木のある暮らし推進事業（木造・木質化等）

2 事業計画

(単位：円)

事業内容	事業費	県費補助金	自己資金	その他	着手予定年月日	完了予定年月日
事業概要書 のとおり						
計						

総工事費を記入  
してください。

3 収支予算

(1) 収入

(単位：円)

区分	予算	決算	差引増減	備考
県費補助金				
自己資金				
その他				
計				

※県費補助金は、事業費に補助率を乗じ、千円未満切り捨てた金額とする。

(2) 支出

(単位：円)

区分	予算	決算	差引増減	備考
木造・木質化 に係る木材費				
調度品等 設置費				
計				

4 事業完了（予定）年月日

年 月 日

事業報告書

該当以外の工事に取消線を引いてください。

1 工事の区分

新築（改築） / 増築（改装工事） / 内装木質化

2 事業を実施した施設に関する事項

施設の名称		
施設の所在地		
施設の用途	※施設全体の主要用途	※事業実施箇所の用途

該当以外に取消線を引いてください。

3 事業実施内容に関する事項

事業種目	木造 / 木質化 / 調度品等設置		
区分	木造・木質化等 / 市町村有施設 / 先駆的な木材利用等		
	※補助率・補助金額の上限（木造・木質化等：1/2・200万円、市町村有施設：1/3・200万円、先駆的な木材利用等：2/3・500万円）		
事業内容	木造・木質化の箇所		
	木の調度品等の設置内容		
工事(予定)期間	年 月 日	月 日 まで	
補助事業期間	日	月 日 まで	
構造・階数	下 階		階
延床面積		※事業実施箇所の延床面積	m <sup>2</sup>
補助対象木材使用量（実績）	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	※木材使用量（実績）	※県産材使用量（実績）	※信州木材認証製品使用量（実績）
	( % )	( % )	( % )
事業費	総工事費		木工工事費
	円		円
補助対象事業費	木造・木質化	木の調度品等設置	合計
	円	円	円
補助金額	木造・木質化	木の調度品等設置	合計
	円	円	円 ※
	※補助対象事業費×補助率 若しくは 補助金額の上限の低い額		
PRの取組方法	ホームページで情報発信（県産材のPR、長野県森林づくり県民税を活用した事業であること） その他（ ）		

新築（改築）は5m<sup>3</sup>以上、増築（改装）は1m<sup>3</sup>以上、木質化のみは0.3m<sup>3</sup>以上であることを確認してください。

信州木材認証製品、JAS、森林認証製品の使用量を記入してください。

※当該補助事業に係る仕入れに係る消費税相当額があり、かつ、その金額が明らかな場合、これを減額した額であること

4 他の補助金等に関する確認

他の補助金等の需給の有無	有（市町村の補助金・各補助事業の対象を切り分けられる） / 無 / 当初と変更なし
--------------	--

※事業計画と変更がある場合、確認

該当以外に取消線を引いてください。



5 写真

木造・木質化の施工中の写真（引き）	木造・木質化の施工中の写真（寄り）
木造・木質化の完成状況の写真（引き）	木造・木質化の完成状況の写真（寄り）
木の調度品等の設置状況の写真（引き）	木の調度品等の設置状況の写真（寄り）
木造・木質化の標識設置状況の写真	木の調度品等の標識設置状況の写真

※必要な箇所の写真については、追加して添付してください。また、写真は、データの提供をお願いします。

6 認定書等（区分で「先駆的な木材利用等」を選択した場合）

別添（注）のとおり

（注）6の別添は、認定書や工法等設計ポイントとなる資料を添付してください。

# 木材使用量算出表 (実績)

氏名

施設の名称

部材名	規格			材積 (m <sup>3</sup> )	数量	単位 (本)	合計数量 (m <sup>3</sup> )	認証材 該当 ○印	認証材 数量 (m <sup>3</sup> )	認証製品出荷証明書		森林認証 製品 該当 ○印	森林認証 製品 (m <sup>3</sup> )	JAS製品 該当 ○印	JAS製品 数量 (m <sup>3</sup> )	樹種
	長さ (m)	厚 (mm)	幅 (mm)							番号	内訳書NO					
1																
2																
3																
4																
5																
6																
7																
8																
9																
10																
11																
12																
13																
14																
15																
16																
17																
18																
19																
20																
小計				0.0000			0.0000		0.0000				0.0000		0.0000	
合計				0.0000			0.0000		0.0000				0.0000		0.0000	

- (注) 1 本表は樹種ごとに別業とし、1枚目に合計を入れてください。  
 2 部材名には、土台、柱、桁などの名称を記載してください。また、部材の規格ごとに欄を分けて記載してください。  
 3 部材ごとに、認証製品出荷証明書の番号と内訳書NOを記載してください。(実績)

(参考様式) (第15関係)

県産材使用証明書

年 月 日

(補助事業者)

\_\_\_\_\_ 様

証明者 (調度品等製造業者)

事業者の  
所在地

\_\_\_\_\_

事業者名称

\_\_\_\_\_

代表者氏名

\_\_\_\_\_

下記のとおり納品した 調度品 ・ おもちゃ に県産材を使用していることを証明します。

記

1 補助事業者名

\_\_\_\_\_

2 施設の名称

\_\_\_\_\_

3 納品した施設の所在地

\_\_\_\_\_

4 証明内容

樹種	産地 (市町村名)	材積 (m <sup>3</sup> )

(様式第7号) (第9関係)

木材関係事業(あたりまえに木のある暮らし推進事業)補助金交付請求書

番 号  
年 月 日

地域振興局長 様

申請者住所

補助事業者名

代表者氏名

年 月 日 付け 長野県 地域振興局達 地林第 号 をもって確定  
のありました 令和5 年度木材関係事業(あたりまえに木のある暮らし推進事業)の補助  
金を下記のとおり交付してください。

記

- 1 事業名  
あたりまえに木のある暮らし推進事業  
(1) 木造・木質化等

- 2 補助金確定額 金 [ ] 円  
3 概算払受領額 金 [ ] 円  
4 今回請求額 金 [ ] 円

5 振込先口座

金融機関名

本(支)店名

口座種別 普通 / 当座

口座番号

口座名義人(カナ)

補助事業者と同一ですか。

(様式第3号) (第15関係)

あたりまえに木のある暮らし推進事業 消費税仕入控除税額報告書

番 号  
年 月 日

林務部長  
地域振興局長 様

申請者住所

補助事業者名

代表者氏名

年 月 日 付け 長野県 地域振興局指令 地林第 号 で補助金の  
(変更) 交付決定のあった 年度あたりまえに木のある暮らし推進事業について、  
消費税仕入控除税額が確定したので、下記のとおり報告します。

記

1 補助金の額の確定額	金	円
2 補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額	金	円
3 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額	金	円
4 補助金返還相当額 (3-2)	金	円

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

- 消費税確定申告書の写し(税務署の收受印等のあるもの)
- 付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- 3の金額の積算の内訳
- 補助事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる書類

5 補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況等

(注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記入すること。

6 補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

- 免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税(個人事業主の場合は前々年度に係る所得税)確定申告書の写し(税務署の收受印等のあるもの)及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- 新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料
- 簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業年度における消費税確定申告書(簡易課税用の写し(税務署の收受印等のあるもの))
- 補助事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる書類

(様式第5号) (第21関係)

あたりまえに木のある暮らし推進事業 工事完了報告書

番 号  
年 月 日

地域振興局長 様

申請者住所

補助事業者名

代表者氏名

令和5年度あたりまえに木のある暮らし推進事業について、下記のとおり工事が完了しましたので、報告します。

記

1 事業の種類

あたりまえに木のある暮らし推進事業 (木造・木質化等)

2 工事完了日 (施設の供用開始日)

3 施設整備内容の公表のホームページアドレス

※複数公表している場合は、全てのホームページアドレスを記載してください。

4 ホームページ以外のPR取組方法 (プレスリリースや報道機関による記事等)

※プレスリリースや記事等の写しを併せて提出してください。

5 利用者に向けた県産材のPR活動方法

6 写真

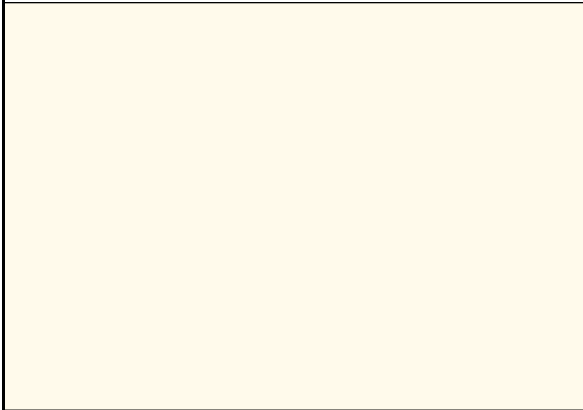
木造・木質化等の利用状況の写真（引き）



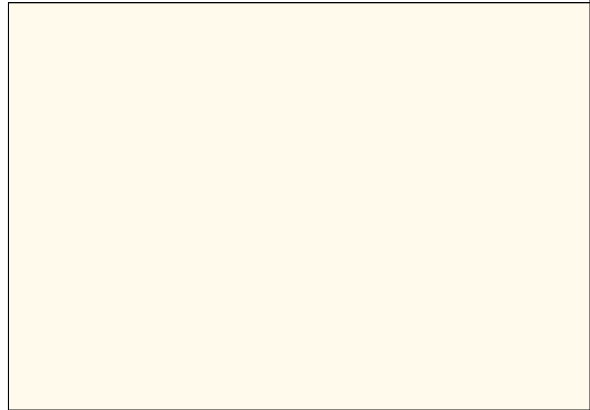
木造・木質化等の利用状況の写真（寄り）



木造・木質化の施設外観（引き）



木造・木質化の施設外観（寄り）



※必要な箇所の写真については、追加して添付してください。また、写真は、データの提供をお願いします。

(様式第8号) (第10関係)

木材関係事業(あたりまえに木のある暮らし推進事業) 財産処分承認申請書

番 号  
年 月 日

地域振興局長 様

申請者住 所

補助事業者名

代表者氏名

令和5年度木材関係事業(あたりまえに木のある暮らし推進事業)により取得した財産について、補助金等交付規則(昭和34年規則第9号)第19号の規定に基づき、下記のとおり処分したいので、承認してください。

記

1 処分しようとする理由

2 処分する財産

取得年月日	事業種目	事業内容			事業費 (千円)	補助金 (千円)	耐用年数
		施設名及び所在地	構造又は規模	数量			
月 年 日	あたりまえに木のある暮らし推進事業		造				7年
	(1) 木造・木質化等		m <sup>2</sup>				